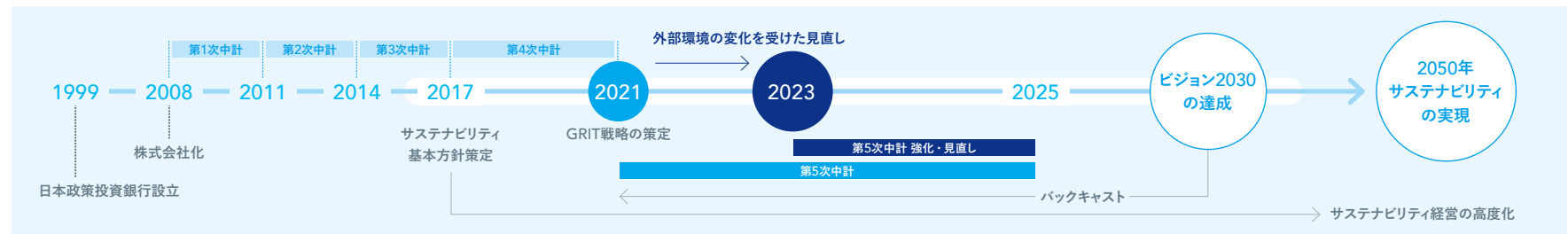


第5次中期経営計画 強化・見直しの位置づけ

2008年の株式会社化以降の4回にわたる中期経営計画の遂行を通じて、DBJグループは「投融资一体」に向けたリスクマネー供給の強化とリスク管理機能の高度化を進めてきました。2021年5月には、民間金融機関等との連携・協働のもと、リスクマネーやナレッジを活用してお客様の課題解決を通じた持続的成長へ貢献すべく、5カ年の行動計画として「第5次中期経営計画」を策定しました。

足下では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響からの回復や外部環境の大きな変化を受け、中計期間残り3年間で特に強化するポイントを示すため、2023年5月に「第5次中期経営計画 強化・見直し」を公表しています。



第5次中期経営計画 つなぐ、共につくる ~Innovation for Sustainability~ の基本的な考え方



GRIT戦略

2050年の持続可能な社会の実現に貢献すべく、2030年に向け“つなぐ”機能を発揮する分野として「GRIT戦略」を定め、当該分野への取組を強化しています。

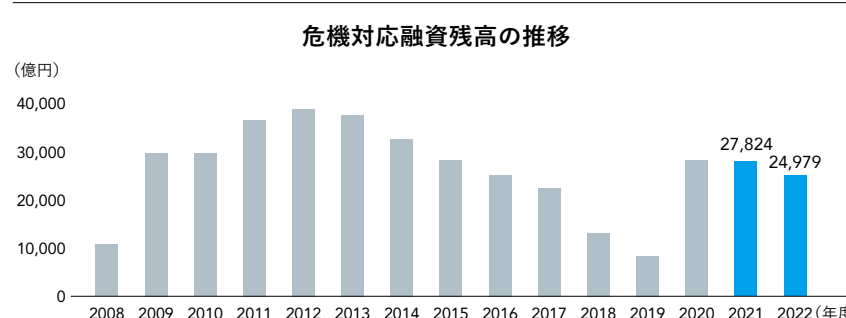
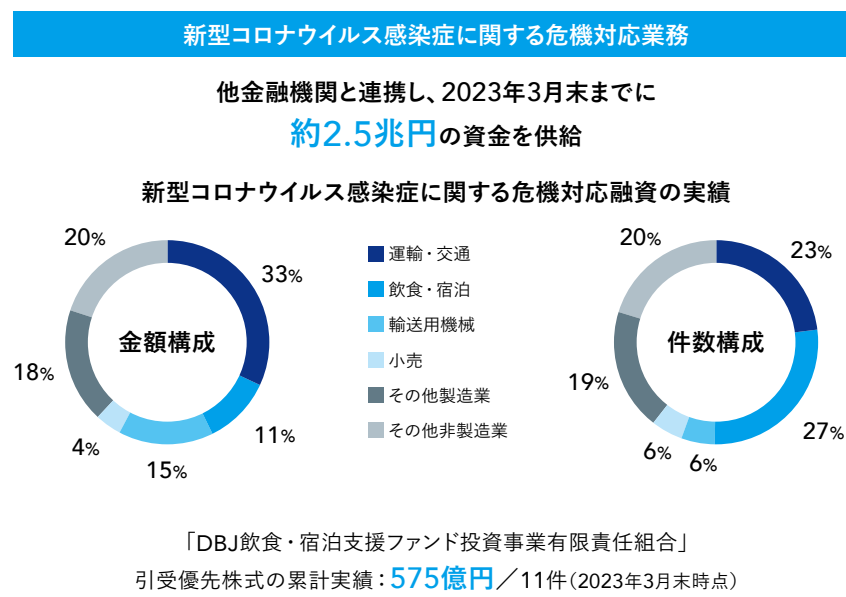


第5次中期経営計画 当初2年間の振り返り

産業・世代をつなぐ取組として、水素・アンモニアといった次世代エネルギーに向けた投融資やトランジション・ローンの組成等、“つなぐ”取組の実績化を図ったことで、「GRIT戦略」における投融資の進捗は、投融資全体の約4割(危機対応融資を除く)の水準で進捗しています。各地域協議会への参画・支援により、関係者を“つなぐ”ことを通じ、脱炭素に向けた地域の取組を支援してきました。

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴うお客様の支援により、危機対応業務として約2.5兆円の資金供給を行いました。

特に影響が長期に及んだ飲食・宿泊業を中心とするお客様に対する支援として、特定投資業務も活用し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響からの回復において、セーフティネット機能の役割を果たすべく取組を進めてきました。



第5次中期経営計画 強化・見直し

金利や物価の上昇等のマクロ経済環境の変化、地政学リスクの高まり等、事業環境の不確実性が増すなか、脱炭素社会実現に向けた流れはグローバルレベルで加速し、サプライチェーンの再構築等の動きも進んでいます。先行きが不透明ではあるものの、このような事業環境だからこそ、第5次中期経営計画の残る3年間において、DBJグループが特に強化するポイントをお示しするため、2023年5月に「第5次中期経営計画 強化・見直し」を公表しました。

今回の強化・見直しにおいて特にポイントとなる取組等を通じ、お客様と共に未来を切り拓いていくことに、引き続き挑戦していきたいと考えています。



第5次中計

第5次中計策定後の外部環境の変化

リスクの高まり



マクロ経済環境
の変化



地政学リスク
の高まり



経済的不確実性
の高まり



人口減少
の加速化

新たな潮流



脱炭素に向けた
GXの加速



スタートアップ
への期待



人的投資の強化



グローバルサプライ
チェーン再構築

共に**未来**を
切り拓くための
挑戦が必要



第5次中計強化・見直し

第5次中計 強化・見直し のポイント

Point 1 リスクマネー供給

GX、サプライチェーン強靱化等
お客様のリスクマネーニーズに応える

GX関連投資やサプライチェーンの再構築に関し、今後一層高まることが想定されるお客様からのリスクマネーニーズにお応えすべく、投資業務の高度化を組織的に進めリスクマネー供給機能を強化していきます。

Point 2 新事業創出支援

イノベーションを支援し、
日本経済の成長を促進

従前より支援を行っているイノベーション分野について、日本経済の成長ドライバーとしてスタートアップを含む新事業創出への取組が引き続き重要であると認識し、取組をさらに強化していきます。

Point 3 地域×トランジション

産業・地域・世代をつなぎ
地域の未来を創出

日本の産業競争力を維持・強化しながら公正な移行(トランジション)を進めるにあたっては、各地域において大きな影響が及ぶことになるため、地域に着目した取組を強化していきます。

Point 4 人材育成

変化に適応し、未来を創造する
ための人的投資を推進

DBJグループはこれまで人材育成に力を入れてきましたが、不確実性が増し課題が複雑化している事業環境のもとで、変化に対応し社会に付加価値を提供できる人材を育成していきます。

第5次中期経営計画 強化・見直しにおける取組例



財務目標(連結)

	収益性						健全性
	業務粗利益*1	親会社株主に 帰属する当期純利益	経費率*2	総資産	ROA*2	ROE*2	自己資本比率*3 (パーゼル損最終化完全適用ベース)
第4次中計3期平均(2017-2019年度)	1,688億円	781億円	31.9%	17.6兆円 (2019年度末)	1.0%	2.5%	18.7% (2019年度末)
第5次中計2025年度目標(見直し前)	2,000億円程度	850億円程度	32%程度	21兆円程度	1%程度	3%程度	14%程度
第5次中計2025年度目標(見直し後)	2,100億円程度	850億円程度	34%程度	21兆円程度	1%程度	3%程度	14%程度

*1 経営管理上の実態業務粗利益(クレジットコストを除く) *2 経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比 *3 普通株式等Tier1比率